No.

インドネシア共和国
地域教育開発支援調査
予備調査報告書

平成11年2月

国 際 協 力 事 業 団

社 調 一
J R
99－180

序　　文

日本国政府は、インドネシア共和国政府の要請に基づき、同国の地域教育開発支援計画に係る調査を実施することを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施することといたしました。

当事業団は、本格調査に先立ち、本件調査を円滑かつ効果的に進めるため、平成10年12月16日より12月25日までの10日間にわたり、東京工業大学大学院社会理工学研究科教授 牟田博光氏を団長とする事前調査団（S/W協議又は予備）を現地に派遣しました。

調査団は本件の背景を確認するとともにインドネシア共和国政府の意向を聴取し、かつ現地踏査の結果を踏まえ、本格調査に関するS/Wに署名しました。

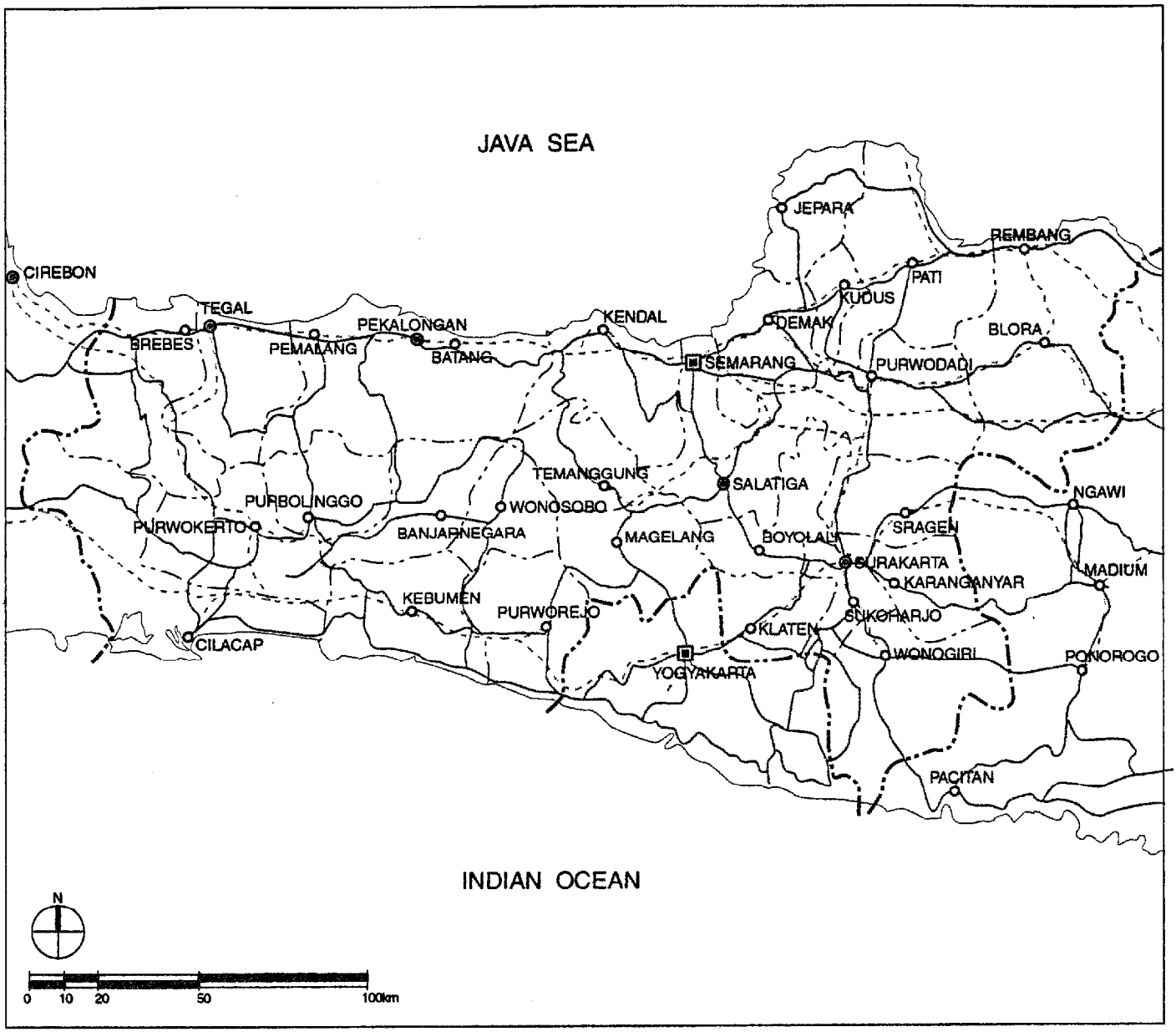
本報告書は、今回の調査を取りまとめるとともに、引き続き実施を予定している本格調査に資するためのものです。

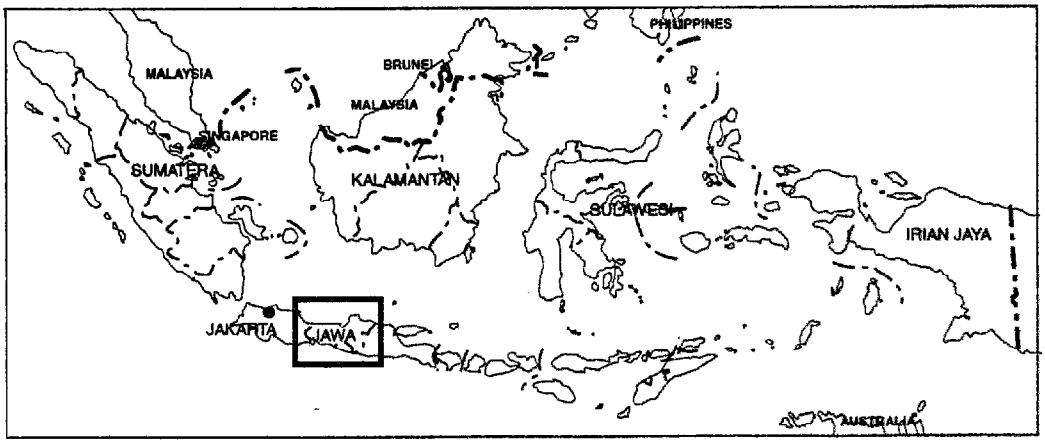
終わりに、調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

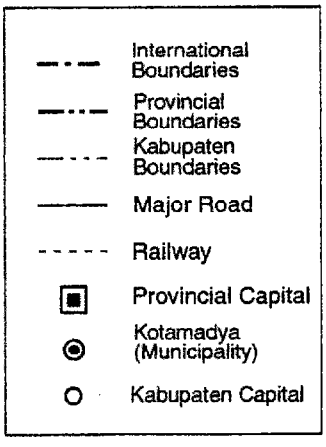
平成11年１月

国際協力事業団

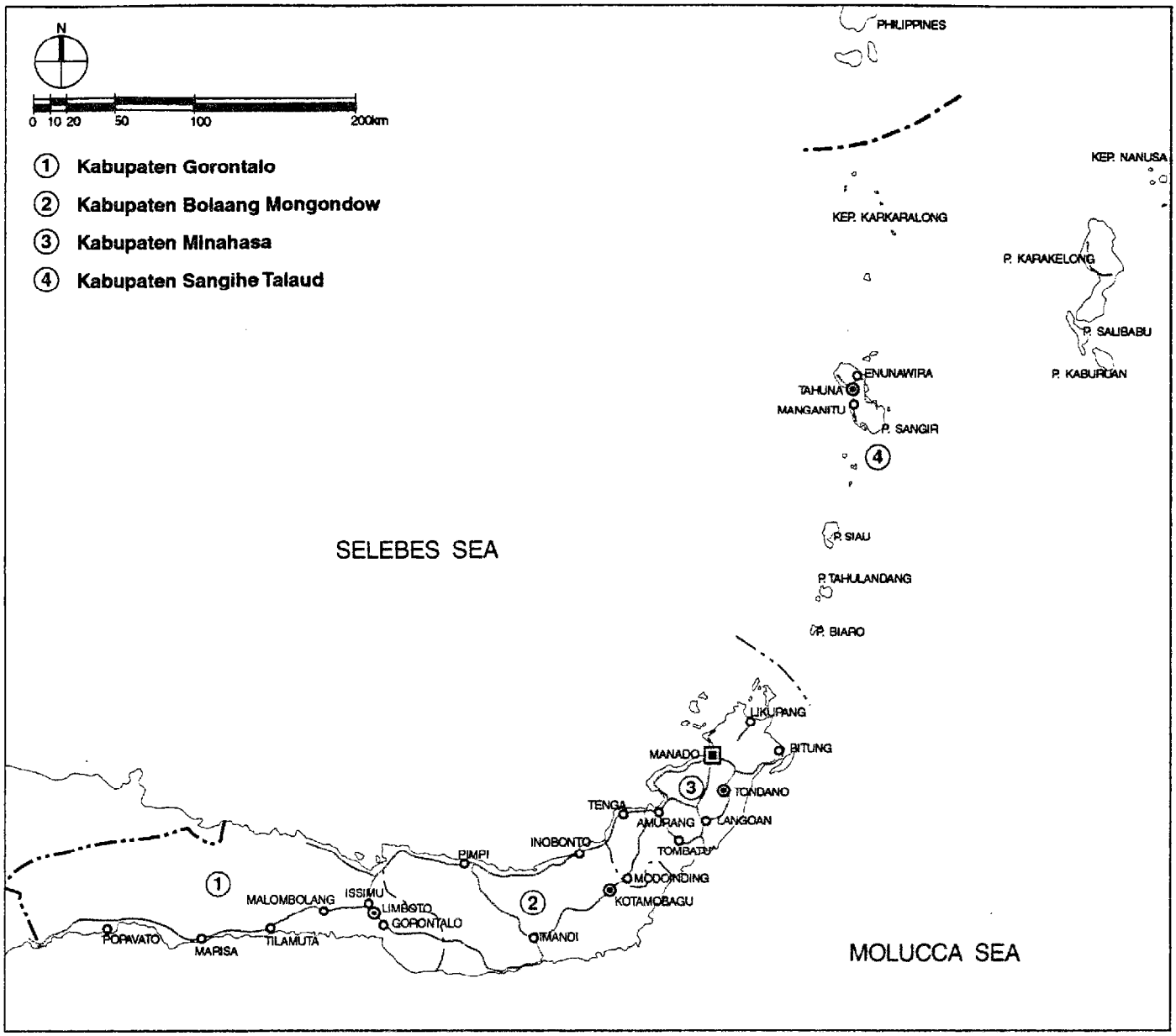
理事　泉　堅二郎

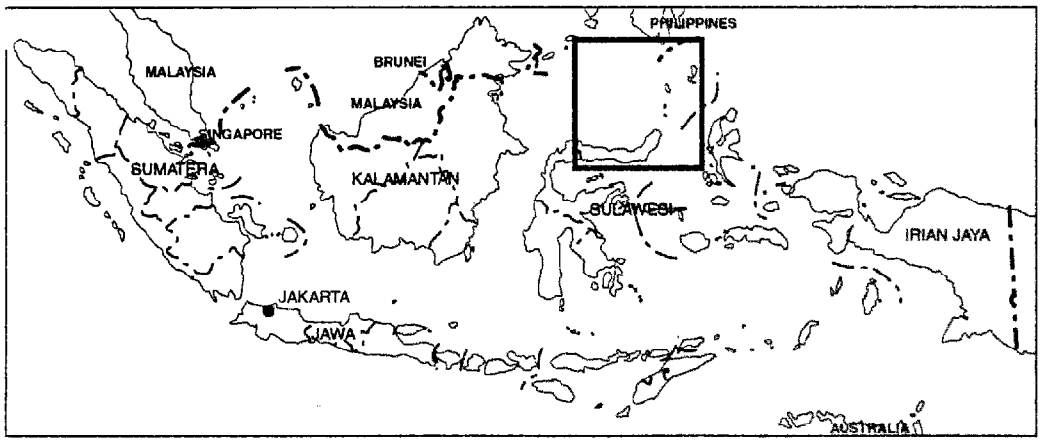


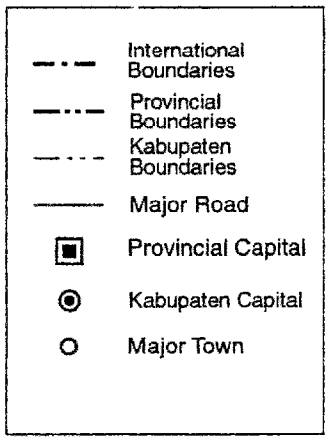




CENTRAL JAVA PROVINCE







NORTH SULAWESI PROVINCE

写真－1
ビトウン第４中学校訪問
校長及び教師との意見交換

写真－2
ビトウン第３中学校訪問
校長及び教師との意見交換

写真－3
マナド第12中学校訪問
授業風景視察

目　次

序　文
地　図
写　真

第１章　予備調査の概要 …… 1
　１－１　要請の背景 …… 1
　１－２　予備調査の目的 …… 1
　１－３　調査団の構成 …… 2
　１－４　調査日程 …… 2
　１－５　主要面談者リスト …… 3
　１－６　調査の概要 …… 4

第２章　本格調査への提言 …… 7
　２－１　本格調査の実施方針 …… 7
　２－２　業務指示書案 …… 10
　　＜第１フェーズ＞ …… 12
　　＜第２フェーズ＞ …… 18
　　＜第３フェーズ＞ …… 21
　２－３　パイロット調査の実施方法 …… 27
　２－４　新アプローチに関する予備的考察 …… 37

付属資料
　１．要請書 …… 45
　２．実施細則(S/W)…… 52
　３．協議議事録(M/M) …… 59
　４．教育文化省の実施体制 …… 64
　　(1) 教育文化省の組織図 …… 64
　　(2) 教育文化省研究開発総局の業務内容 …… 70
　　(3) インドネシア地方行政制度 …… 76
　５．両モデル州の概況 …… 77
　　(1) 両モデル州の教育分野の概況 …… 77

（2）北スラウェシ州の社会経済概況 …… 82
6．現地再委託調査関係 …… 85
（1）現地再委託調査の委託先の候補機関 …… 85
（2）現地再委託調査に関する経費の事例 …… 91